



平成25年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月1日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム
コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡宗 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 一瀬 治郎

四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日

TEL 042-441-0711
平成25年8月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第2四半期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第2四半期	70,011	1.8	961	△23.2	1,139	△10.4	483	△37.6
24年11月期第2四半期	68,797	△0.2	1,253	32.4	1,271	24.7	773	177.3

(注) 包括利益 25年11月期第2四半期 849百万円 (△14.5%) 24年11月期第2四半期 994百万円 (177.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第2四半期	38.13	—
24年11月期第2四半期	61.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年11月期第2四半期	56,937	28,050	46.6
24年11月期	54,751	27,331	47.3

(参考) 自己資本 25年11月期第2四半期 26,535百万円 24年11月期 25,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00
25年11月期	—	8.50	—	—	—
25年11月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	0.6	2,350	2.0	2,350	△4.4	1,130	△9.3	89.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年11月期2Q	12,677,900 株	24年11月期	12,677,900 株
25年11月期2Q	8,834 株	24年11月期	8,784 株
25年11月期2Q	12,669,104 株	24年11月期2Q	12,669,403 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代による景気回復への期待感から円安および株価の上昇などがみられたものの、長期化している個人消費の抑制や高水準にある失業率など依然として厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、消費者の節約志向の浸透、燃料調達単価の上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、「新たな展開の推進」「事業基盤の強化」「人材育成と物流品質の向上」の3つを基本方針とした中期経営計画（2013年度～2015年度）をスタートさせました。

中期経営計画初年度にあたる平成25年度（2013年）は、「盤石な体質づくりと成長の布石を積上げていく年」として、グループ経営体制の推進などに取組んでおります。

営業収益は、食品メーカーなどを得意先とする共同物流事業とコンビニエンスストア・チェーンストアなどの流通業を得意先とする専用物流事業の既存取引および新規・領域拡大の受託が増加し増収となりました。

利益面は、売上高増加による利益増に加え、業務の標準化や運送業務の合理化改善が進捗したものの、既存取引減少による利益減、燃料調達単価の上昇や物流コストの増加により減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は700億11百万円と前年同期に比べ12億14百万円（1.8%増）の増収となり、営業利益は9億61百万円と前年同期に比べ2億91百万円（23.2%減）、経常利益は11億39百万円と前年同期に比べ1億32百万円（10.4%減）、四半期純利益は4億83百万円と前年同期に比べ2億90百万円（37.6%減）の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「3. 四半期連結財務諸表 (6) セグメント情報等」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(共同物流事業)

共同物流事業収益は、新規・既存取引の拡大により取扱物量が増加し増収となりました。利益面は、燃料調達単価上昇によるコスト増の影響を受けたものの、売上高増加にともなう利益増と業務の標準化や運送業務の合理化改善などが進捗しました。

この結果、共同物流事業収益は389億14百万円と前年同期に比べ12百万円（0.0%増）の増収、営業利益は4億46百万円と前年同期に比べ69百万円（18.5%増）の増益となりました。

(専用物流事業)

専用物流事業収益は、大手チェーンストア向け物流の新規受託や既存取引の領域拡大により増収となりました。一方、利益面は売上高増加にともなう利益増はあったものの、新規立上げコストや既存取引減少にともなう利益減および燃料調達単価上昇によるコスト増などの影響を受けました。

この結果、専用物流事業収益は279億98百万円と前年同期に比べ14億54百万円（5.5%増）の増収、営業利益は4億31百万円と前年同期に比べ3億13百万円（42.1%減）の減益となりました。

(関連事業)

関連事業収益は、燃料販売や大型車両の販売などが減少し30億97百万円と前年同期に比べ2億52百万円（7.5%減）の減収、営業利益は95百万円と前年同期に比べ28百万円（22.8%減）の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億86百万円増加し、569億37百万円となりました。資産の増加の主な要因は、有形固定資産の増加15億66百万円および投資有価証券の増加2億79百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億66百万円増加し、288億86百万円となりました。負債の増加の主な要因は、短期借入金の減少6億43百万円および1年内償還予定の社債の減少5億円はありましたが、長期借入金の増加29億46百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加し、280億50百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加3億75百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1億89百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し23億65百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億94百万円（前年同期は21億52百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少、法人税等の支払による減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億15百万円（前年同期は31億15百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13億68百万円（前年同期は11億57百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少、長期借入金の返済による支出および社債の償還による支出はありましたが、長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しについては、今後も個人消費の節約志向の持続による物量の低迷、電気料金・燃料調達単価の上昇などが続くと予想され、厳しい経営環境で推移するものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは、新規・領域拡大やコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

現時点においては、平成25年1月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251	2,365
受取手形及び営業未収入金	15,504	15,541
商品	213	208
貯蔵品	80	112
その他	1,804	2,039
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	19,848	20,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,140	6,898
機械装置及び運搬具（純額）	2,872	2,957
工具、器具及び備品（純額）	351	347
土地	14,583	14,583
リース資産（純額）	1,908	1,862
建設仮勘定	34	1,807
有形固定資産合計	26,890	28,457
無形固定資産	364	373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343	1,623
敷金及び保証金	3,618	3,627
その他	2,725	2,633
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	7,648	7,845
固定資産合計	34,903	36,675
資産合計	54,751	56,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,454	11,377
短期借入金	3,725	3,081
1年内償還予定の社債	500	—
未払法人税等	753	544
賞与引当金	585	770
役員賞与引当金	65	42
その他	5,759	5,566
流動負債合計	22,842	21,382
固定負債		
長期借入金	798	3,745
退職給付引当金	562	550
その他	3,215	3,209
固定負債合計	4,576	7,504
負債合計	27,419	28,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	17,544	17,919
自己株式	△11	△11
株主資本合計	25,804	26,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	301
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	△18	55
その他の包括利益累計額合計	93	355
少数株主持分	1,433	1,515
純資産合計	27,331	28,050
負債純資産合計	54,751	56,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
営業収益	68,797	70,011
営業原価	65,735	67,293
営業総利益	3,061	2,717
販売費及び一般管理費	1,808	1,755
営業利益	1,253	961
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	6	65
受取賃貸料	45	45
持分法による投資利益	0	1
補助金収入	12	2
負ののれん償却額	3	—
デリバティブ評価益	—	125
その他	40	48
営業外収益合計	113	292
営業外費用		
支払利息	28	35
貸与設備諸費用	25	22
デリバティブ評価損	7	—
為替差損	25	44
その他	7	13
営業外費用合計	94	115
経常利益	1,271	1,139
特別利益		
固定資産売却益	29	36
投資有価証券売却益	32	—
負ののれん発生益	364	—
特別利益合計	427	36
特別損失		
固定資産除売却損	29	36
減損損失	192	57
その他	15	2
特別損失合計	237	97
税金等調整前四半期純利益	1,462	1,078
法人税、住民税及び事業税	531	557
法人税等調整額	△13	△50
法人税等合計	517	506
少数株主損益調整前四半期純利益	944	571
少数株主利益	170	88
四半期純利益	773	483

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	944	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	198
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	35	81
その他の包括利益合計	50	278
四半期包括利益	994	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822	745
少数株主に係る四半期包括利益	172	104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,462	1,078
減価償却費	1,421	1,452
減損損失	192	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△22
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△54	—
受取利息及び受取配当金	△9	△69
支払利息	28	35
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△32
有形固定資産除却損	25	32
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1	—
負ののれん発生益	△364	—
売上債権の増減額 (△は増加)	537	△26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△605	△174
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△17
その他	228	△66
小計	2,744	2,390
利息及び配当金の受取額	15	75
利息の支払額	△29	△35
法人税等の支払額	△580	△766
法人税等の還付額	2	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152	1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,665	△3,011
有形固定資産の売却による収入	172	55
無形固定資産の取得による支出	△63	△63
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	69	9
子会社株式の取得による支出	△1,670	—
貸付けによる支出	△21	△23
貸付金の回収による収入	176	23
その他	△106	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,115	△3,015

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△400
長期借入れによる収入	800	3,500
長期借入金の返済による支出	△274	△796
社債の償還による支出	—	△500
割賦債務の返済による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△223	△303
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△114	△107
少数株主への配当金の支払額	△29	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157	1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222	113
現金及び現金同等物の期首残高	1,989	2,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,212	2,365

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,902	26,543	3,350	68,797	—	68,797
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,104	1,155	1,964	6,224	△6,224	—
計	42,006	27,699	5,315	75,021	△6,224	68,797
セグメント利益	377	744	124	1,245	7	1,253

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「共同物流事業」において、閉鎖の意思決定をした営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、192百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「共同物流事業」および「専用物流事業」において、当社は連結子会社であるワイエムキューソー株式会社（現キューソーティス株式会社）および大阪サンエー物流株式会社の少数株主から株式を取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「共同物流事業」で176百万円、「専用物流事業」で188百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,914	27,998	3,097	70,011	—	70,011
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,096	1,216	1,973	7,286	△7,286	—
計	43,011	29,214	5,071	77,297	△7,286	70,011
セグメント利益又は損失(△)	446	431	95	973	△11	961

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「専用物流事業」において、売却の意思決定をした店舗の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、57百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 当社グループの事業領域を明確にし、グループ一体となり戦略推進する体制を構築することを目的とした組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来報告セグメント区分は、「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」に区分していましたが、「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」に変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。